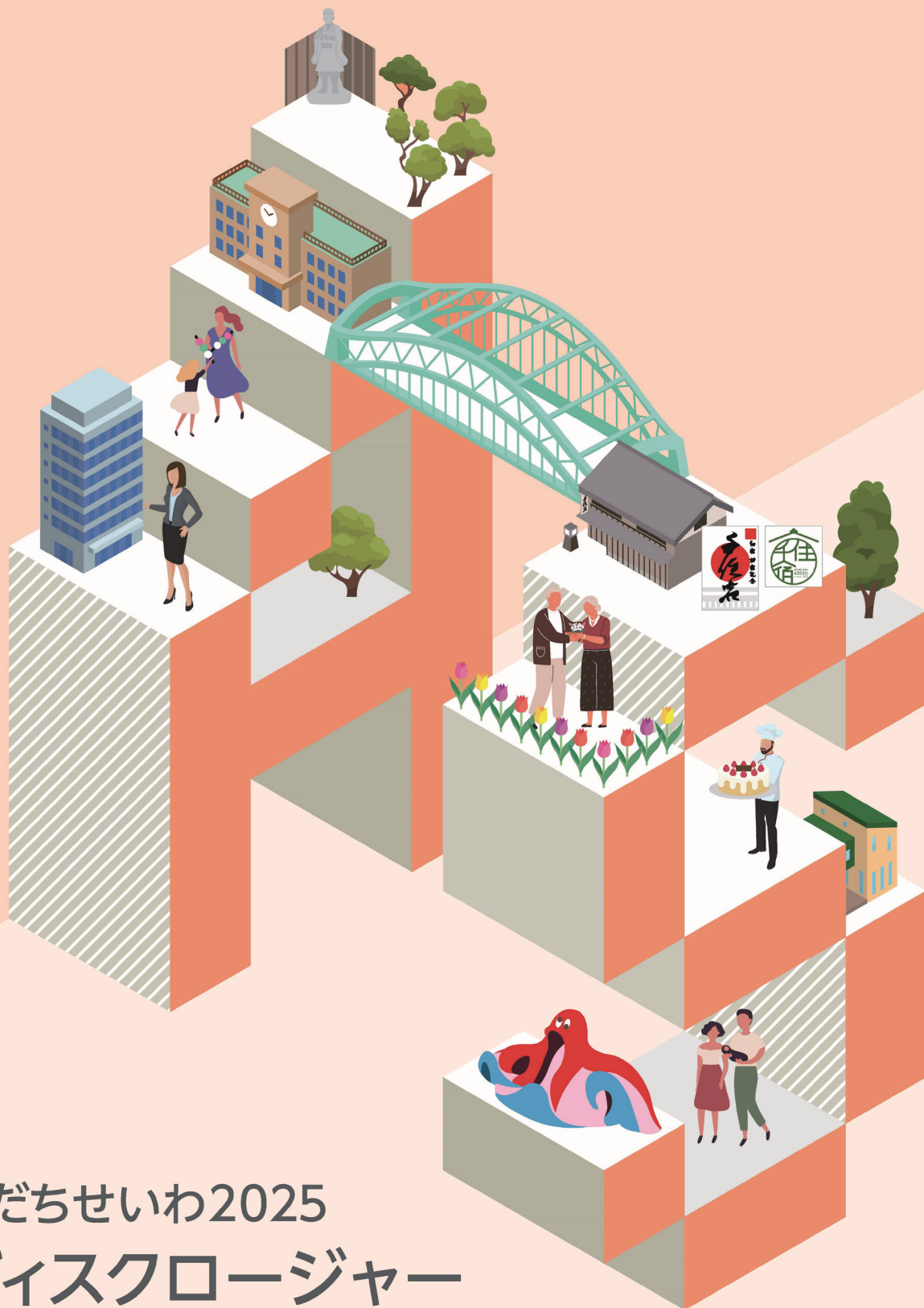




あだちせいわ2025 ディスクロージャー

資料編

当誌について

当誌はディスクロージャー誌の資料編として作成しております。

一方、別冊として、1年間の活動を記載した『あだちせいわ2025 ディスクロージャー』（本編）も発行しております。

両誌は、信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づいて、皆さまに当金庫を一層理解していただける説明書類として、毎年作成しております。

目次

事業状況に関する指標	1
預金等に関する指標	3
貸出金等に関する指標	4
有価証券等に関する指標	6
信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況	8
財務諸表	9
自己資本の充実の状況	14
連結情報	15
新BIS規制（バーゼルⅢ）第3の柱に関する開示	18
定量的開示事項	20
開示項目一覧	38

事業状況に関する指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
経常収益	8,161,549	7,159,974	7,395,464	7,490,429	7,636,229	千円
経常利益	1,516,897	937,748	1,454,992	1,240,570	554,305	千円
当期純利益	869,666	954,101	996,579	950,912	567,534	千円
普通出資総額	2,236	2,212	2,199	2,164	2,137	百万円
出資総口数	44,737	44,245	43,996	43,284	42,747	千口
純資産額	25,692	24,483	20,236	19,830	19,061	百万円
総資産額	594,576	606,659	603,910	606,148	610,100	百万円
預金積金残高	558,296	573,620	577,851	582,782	588,524	百万円
貸出金残高	292,697	300,213	299,234	301,487	300,980	百万円
有価証券残高	162,958	169,501	167,104	156,215	133,209	百万円
単体自己資本比率	9.16	9.42	10.18	10.47	11.68	%
出資に対する配当金（出資1口当たり）	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	円
職員数	394	421	423	428	422	人

常勤役職員数の内訳

(単位：人)

	2023年度	2024年度
役職員数	437	431
役員	9	9
男性	218	211
女性	210	211

会員数

(単位：人)

	2023年度	2024年度
法人	7,634	7,753
個人	22,675	22,344
合計	30,309	30,097

出資金の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
法人	632	636
個人	1,531	1,500
合計	2,164	2,137

出資配当率

(単位：%)

	2023年度	2024年度
出資配当率	2.0	2.0

(注) 出資1口の金額50円／会員の出資最低限度額10,000円

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益及び資金運用収支の内訳

(単位：千円)

	2023年度	2024年度
資金運用収支	6,381,567	6,317,029
資金運用収益	6,450,910	6,709,414
資金調達費用	69,342	392,384
役務取引等収支	324,981	365,559
役務取引等収益	761,592	797,101
役務取引等費用	436,610	431,542
その他業務収支	△ 308,623	△ 461,119
その他業務収益	50,811	47,054
その他業務費用	359,434	508,174
業務粗利益	6,397,925	6,221,469
業務粗利益率 (%)	1.08	1.04
業務純益	1,137,782	795,050
実質業務純益	1,137,782	814,963
コア業務純益	1,489,650	1,313,844
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	1,352,017	1,313,844

- (注) 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額 (または取崩額) を含みます。
3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
5. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高及び利息と利回り

	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
資金運用勘定	589,855	593,276	6,450,910	6,709,414	1.09	1.13
うち貸出金	298,289	300,571	4,270,032	4,528,414	1.43	1.50
うち預け金	114,022	136,570	318,077	540,088	0.27	0.39
うち有価証券	174,436	151,424	1,806,576	1,576,782	1.03	1.04
資金調達勘定	580,790	585,232	69,342	392,384	0.01	0.06
うち預金積金	578,637	584,093	56,453	383,337	0.00	0.06
うち借入金	2,027	1,020	9,786	6,220	0.48	0.60

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年度564百万円、2024年度569百万円) を控除しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利鞘

(単位：%)

	2023年度	2024年度
資金運用利回	1.09	1.13
資金調達原価率	0.91	0.99
総資金利鞘	0.18	0.14

- (注) 1. 資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭信託等運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$
この比率は資金調達のコストを表わしたものであり、経費コストによって影響されます。資金運用利回と対比して収益性を図る指標です。
2. 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率
この比率は運用資金全体の収益力をみる指標です。

総資産利益率

(単位：%)

	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.20	0.09
総資産当期純利益率	0.15	0.09

- (注) 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高}} \times 100$

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△12,639	298,682	286,043	37,810	220,694	258,504
うち貸出金	5,907	40,717	46,624	32,911	225,471	258,382
うち預け金	△3,174	83,378	80,204	70,969	151,042	222,011
うち有価証券	△208	159,425	159,217	△240,356	10,562	△229,794
支払利息	△224	△12,645	△12,869	484	322,558	323,042
うち預金積金	105	△11,128	△11,023	494	326,390	326,884
うち借入金	7,299	△10,827	△3,528	△7,593	4,027	△3,566

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法にしております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金等に関する指標

預金科目別残高及び平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

預金科目	残高				平均残高			
	2023年度		2024年度		2023年度		2024年度	
	残高	構成比	残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
当座預金	13,680	2.3	13,473	2.2	12,287	2.1	12,675	2.1
普通預金	338,530	58.0	341,064	57.9	330,102	57.0	338,209	57.9
貯蓄預金	2,441	0.4	2,493	0.4	2,523	0.4	2,468	0.4
通知預金	312	0.0	339	0.0	252	0.0	271	0.0
別段・納税準備預金	3,807	0.6	5,628	0.9	2,465	0.4	2,501	0.4
定期預金	212,428	36.4	214,224	36.4	219,174	37.8	216,590	37.0
自由金利定期預金	212,422	36.4	214,218	36.3	219,168	37.8	216,584	37.0
変動金利定期預金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
定期積金	11,572	1.9	11,292	1.9	11,816	2.0	11,366	1.9
外貨預金	9	0.0	7	0.0	15	0.0	10	0.0
合計	582,782	100.0	588,524	100.0	578,637	100.0	584,093	100.0
会員	189,848	32.5	195,291	33.1	(注) 1.期中平均残高とは日々の残高の年間合計(残高積数)を年間の日数で除して算出(円未満切り捨て)したものです。 2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。			
会員外	392,933	67.4	393,233	66.8				

預金者別預金残高と構成比

(単位：百万円、%)

預金者	2023年度		2024年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	460,802	79.0	459,618	78.0
法人	121,979	20.9	128,906	21.9
一般法人	109,118	18.7	115,058	19.5
金融機関	7,070	1.2	7,681	1.3
公金	5,791	0.9	6,167	1.0
合計	582,782	100.0	588,524	100.0

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
流動性預金	345,166	353,624
有利息預金	309,819	317,147
定期性預金	230,990	227,957
固定金利定期預金	219,168	216,584
変動金利定期預金	0	0
その他	2,480	2,511
計	578,637	584,093
譲渡性預金	—	—
合計	578,637	584,093

定期預金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
定期預金	212,428	214,224
固定金利定期預金	212,422	214,218
変動金利定期預金	0	—
その他	6	6

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. その他は別段預金、納税準備預金、外貨預金の合計です。
 4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高及び平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

貸出金科目	2023年度		2024年度		2023年度		2024年度	
	残高	構成比	残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	2,377	0.7	1,538	0.5	2,033	0.6	1,876	0.6
手形貸付	3,504	1.1	3,927	1.3	3,878	1.3	3,698	1.2
証書貸付	293,735	97.4	293,850	97.6	290,814	97.4	293,488	97.6
当座貸越	1,868	0.6	1,664	0.5	1,564	0.5	1,507	0.5
合計	301,487	100.0	300,980	100.0	298,289	100.0	300,571	100.0

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	2023年度	2024年度
貸出金 (A)	301,487	300,980
預金 (B)	582,782	588,524
預貸率 (A/B)	51.73	51.14
期中平均	51.55	51.45

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金使途別残高と構成比

(単位：百万円、%)

	2023年度		2024年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	203,034	67.3	205,206	68.1
運転資金	98,452	32.6	95,773	31.8
合計	301,487	100.0	300,980	100.0
会員	291,228	96.5	291,112	96.7
会員外	10,259	3.4	9,868	3.2

貸出金残高の変動金利・固定金利の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸出金	301,487	300,980
変動金利	225,990	228,667
固定金利	75,496	72,312

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
信金中央金庫	11	5
住宅金融支援機構	689	631
日本政策金融公庫	1	0
その他	0	—
合計	702	636

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
消費者ローン	4,216	4,436
住宅ローン	68,057	67,459
合計	72,273	71,895

貸出金業種別内訳と構成比

(単位：先、百万円、%)

業種区分	2023年度			2024年度		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	818	23,086	7.6	784	21,242	7.0
農業・林業	1	2	0.0	1	1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	17	0.0	1	15	0.0
建設業	1,464	30,465	10.1	1,505	31,625	10.5
情報通信業	46	478	0.1	56	617	0.2
運輸業・郵便業	342	7,555	2.5	348	7,953	2.6
卸売・小売業	824	17,884	5.9	838	18,149	6.0
金融業・保険業	21	3,327	1.1	21	3,292	1.0
不動産業	1,143	97,901	32.4	1,190	100,455	33.3
不動産賃貸業	958	85,157	28.2	976	86,886	28.8
不動産業	185	12,744	4.2	214	13,569	4.5
物品賃貸業	23	1,496	0.4	24	1,260	0.4
学術研究・専門・技術サービス業	161	2,105	0.6	187	2,396	0.7
宿泊業	5	642	0.2	5	572	0.1
飲食業	407	3,924	1.3	414	3,680	1.2
生活関連サービス業・娯楽業	281	2,939	0.9	290	2,840	0.9
教育・学習支援業	43	518	0.1	46	527	0.1
医療・福祉	177	4,405	1.4	202	4,324	1.4
その他のサービス業	408	9,676	3.2	401	9,087	3.0
小計	6,165	206,427	68.4	6,313	208,044	69.1
地方公共団体	2	3,868	1.2	2	3,498	1.1
個人（住宅・消費・納税資金等）	7,942	91,190	30.2	7,760	89,437	29.7
合計	14,109	301,487	100.0	14,075	300,980	100.0

(注) 1. 不動産賃貸業とは、土地所有者がアパートやマンション等の共同住宅を建築し、賃貸する場合がこの業種になります。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金及び債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	貸出金		債務保証見返	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
当金庫預金積金	1,724	1,759	—	—
有価証券	—	—	—	—
不動産	133,942	133,295	53	49
計	135,667	135,055	53	49
信用保証協会・信用保険	99,319	98,439	—	—
保証	29,927	29,828	0	0
信用	36,573	37,657	85	94
合計	301,487	300,980	138	143

貸出金償却の額

(単位：千円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却	19,882	194,509
破綻先・実質破綻先Ⅳ分類部分直接償却	19,882	194,509

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	165	86	—	165	86
	2024年度	86	106	—	86	106
個別貸倒引当金	2023年度	550	528	2	548	528
	2024年度	528	576	6	521	576
合計	2023年度	715	615	2	713	615
	2024年度	615	683	6	608	683

(注) 当金庫では、自己資本算出にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

有価証券等に関する指標

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

科目		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	2023年度	1	—	—	—	—	5,281	—	5,282
	2024年度	—	—	—	—	—	4,005	—	4,005
地方債	2023年度	1,580	501	—	2,540	7,915	13,978	—	26,516
	2024年度	498	—	—	2,399	7,494	12,085	—	22,478
社債	2023年度	8,142	5,704	7,642	8,444	19,824	22,489	—	72,247
	2024年度	3,796	5,345	8,416	6,899	16,666	19,024	—	60,148
株式	2023年度	—	—	—	—	—	—	71	71
	2024年度	—	—	—	—	—	—	71	71
外国証券	2023年度	2,996	5,768	3,334	4,230	6,024	7,712	—	30,066
	2024年度	2,498	3,966	5,485	3,866	4,330	6,345	—	26,493
その他の証券	2023年度	—	409	4,005	1,624	1,336	30	14,626	22,031
	2024年度	—	797	3,692	1,503	5	30	13,981	20,011

保有有価証券平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

科目	2023年度		2024年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	6,235	3.5	5,652	3.7
地方債	29,272	16.7	26,663	17.6
社債	81,146	46.5	67,388	44.5
株式	71	0.0	71	0.0
外国証券	33,072	18.9	28,863	19.0
その他の証券	24,637	14.1	22,785	15.0
合計	174,436	100.0	151,424	100.0

商品有価証券残高・平均残高と構成比

2023年度、2024年度とも該当ありません。

公共債引受額

2023年度、2024年度とも該当ありません。

預証率

(単位：百万円、%)

	2023年度	2024年度
有価証券 (A)	156,215	133,209
預金 (B)	582,782	588,524
預証率	(A/B)	26.8
	期中平均	30.1

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
公共債窓販実績	3,152	1,942

金銭の信託

運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託は、2023年度、2024年度とも該当ありません。

デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は、2023年度、2024年度とも該当ありません。

有価証券の保有目的別区分

(単位：百万円)

	2023年度						2024年度					
	貸借対照表 価額	時価	償却原価額 (翌期初価額)	評価損益 (評価益) (評価損)			貸借対照表 価額	時価	償却原価額 (翌期初価額)	評価損益 (評価益) (評価損)		
満期保有目的	10,300	8,958	10,300	△ 1,341	－	1,341	10,300	8,524	10,300	△ 1,775	－	1,775
債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	10,300	8,958	10,300	△ 1,341	－	1,341	10,300	8,524	10,300	△ 1,775	－	1,775
子会社・関連会社株式	15	－	15	－	－	－	15	－	15	－	－	－
その他有価証券	145,900	145,793	152,978	△ 7,078	717	7,796	122,893	122,783	134,774	△11,881	513	12,394
債券	104,046	104,046	109,442	△ 5,395	73	5,469	86,633	86,633	95,941	△ 9,308	58	9,367
国債	5,282	5,282	6,013	△ 730	－	730	4,005	4,005	5,014	△ 1,009	－	1,009
地方債	26,516	26,516	28,515	△ 1,999	13	2,012	22,478	22,478	26,158	△ 3,679	－	3,679
社債	72,247	72,247	74,913	△ 2,665	60	2,726	60,148	60,148	64,768	△ 4,620	58	4,678
株式	56	－	56	－	－	－	56	－	56	－	－	－
その他	41,797	41,746	43,479	△ 1,682	643	2,326	36,204	36,150	38,776	△ 2,572	454	3,026
合計	156,215	154,752	163,293	△ 8,419	717	9,137	133,209	131,308	145,090	△13,656	513	14,169

(注) 1. 金融商品の時価会計により、有価証券を保有目的別に区分しております。
2. 売買目的の有価証券は保有しておりません。

役職員の報酬体系

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金等」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。

【退職慰労金等】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の算定方法等を規定で定めております。

(2) 2024年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	179

(注) 1. 対象役員に該当する理事は9名、監事は2名です。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」148百万円、「退職慰労金等」30百万円となっております。
「退職慰労金等」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
なお、2024年度は「賞与」の支払いはありませんでした。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定めた件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2024年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
なお、2024年度においては、該当する会社はありませんでした。
3. 「同等額」は、2024年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 2024年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円、%)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)		保全率 (b)／(a)	引当率 (d)／(a－c)
				担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)		
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	2023年度	1,009	1,009	931	77	100.00	100.00
	2024年度	1,120	1,120	1,033	87	100.00	100.00
危険債権	2023年度	9,348	9,004	8,554	450	96.32	56.75
	2024年度	9,217	8,908	8,418	489	96.64	61.28
要管理債権	2023年度	978	761	723	37	77.81	14.77
	2024年度	993	776	772	4	78.14	1.82
三月以上 延滞債権	2023年度	－	－	－	－	－	－
	2024年度	－	－	－	－	－	－
貸出条件 緩和債権	2023年度	978	761	723	37	77.81	14.77
	2024年度	993	776	772	4	78.14	1.82
小計(A)	2023年度	11,336	10,775	10,209	566	95.05	50.22
	2024年度	11,331	10,804	10,223	580	95.34	52.34
正常債権(B)	2023年度	290,549					
	2024年度	289,917					
総与信残高 (A)＋(B)	2023年度	301,886					
	2024年度	301,249					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	98期 (2024年3月末)	99期 (2025年3月末)
現金	8,422	6,182
預け金	125,710	150,541
買入金銭債権	887	2,669
有価証券	156,215	133,209
国債	5,282	4,005
地方債	26,516	22,478
社債	72,247	60,148
株式	71	71
その他の証券	52,097	46,504
貸出金	301,487	300,980
割引手形	2,377	1,538
手形貸付	3,504	3,927
証書貸付	293,735	293,850
当座貸越	1,868	1,664
外国為替	28	26
外国他店預け	28	26
その他資産	4,157	3,825
未決済為替貸	436	253
信金中金出資金	2,980	2,980
前払費用	3	14
未収収益	607	477
その他の資産	130	99
有形固定資産	9,532	9,276
建物	3,745	3,602
土地	5,160	5,139
リース資産	43	34
その他の有形固定資産	582	500
無形固定資産	90	129
ソフトウェア	67	105
リース資産	2	2
その他の無形固定資産	20	22
繰延税金資産	94	3,800
債務保証見返	138	143
貸倒引当金	△615	△683
個別貸倒引当金	△528	△576
資産の部合計	606,148	610,100

負債の部	98期 (2024年3月末)	99期 (2025年3月末)
預金積金	582,782	588,524
当座預金	13,680	13,473
普通預金	338,530	341,064
貯蓄預金	2,441	2,493
通知預金	312	339
定期預金	212,428	214,224
定期積金	11,572	11,292
その他の預金	3,816	5,636
借入金	1,317	609
借入金	1,317	609
その他負債	1,520	1,303
未決済為替借	649	491
未払費用	94	209
給付補填備金	5	5
未払法人税等	159	43
前受収益	26	28
払戻未済金	42	32
職員預り金	78	71
リース債務	48	39
資産除去債務	21	19
その他の負債	395	361
退職給付引当金	296	278
役員退職慰労引当金	157	113
睡眠預金払戻損失引当金	18	1
偶発損失引当金	85	64
債務保証	138	143
負債の部合計	586,317	591,039
純資産の部		
会員勘定合計	27,060	27,544
出資金	2,164	2,137
普通出資金	2,164	2,137
利益剰余金	24,911	25,435
利益準備金	2,212	2,212
その他利益剰余金	22,698	23,223
特別積立金	21,300	22,300
(地域協調基金積立金)	(100)	(100)
当期末処分剰余金	1,398	923
処分未済持分	△14	△28
評価・換算差額等合計	△7,230	△8,483
その他有価証券評価差額金	△7,230	△8,483
純資産の部合計	19,830	19,061
負債及び純資産の部合計	606,148	610,100

第99期（2024年度）・貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- また、外貨建てその他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については外国為替売買損益として処理しております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 4年～50年 |
| その他 | 3年～20年 |
4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した融資部事業支援グループが二次査定を行い、その後監査部が検証し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,095百万円であります。
8. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務費用 | その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生のある翌事業年度から費用処理 |
- 退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| ①退職給付債務 | 1,612百万円 |
| ②年金資産 | 1,546百万円 |
| ③前払年金費用 | －百万円 |
| ④退職給付引当金 | 278百万円 |
| ⑤未認識過去勤務費用 | 0百万円 |
| ⑥未認識数理計算上の差異 | △213百万円 |
- 退職給付債務等の計算基礎については以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|------|
| ①割引率 | 1.4% |
| ②期待運用収益率 | 2.0% |
| ③過去勤務費用の処理年数 | 11年 |
| ④数理計算上の差異の処理年数 | 11年 |
- また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ①制度全体の積立状況に関する事項（2024年3月31日現在）
- | | |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,832,300百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 1,853,684百万円 |
| 差引額 | △21,384百万円 |
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2024年3月分）
- 0.2316%
- ③補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高134,623百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、特別掛金147百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算出されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致いたしません。
9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
11. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
12. 顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。
13. 有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
14. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場面に採用した会計処理の原則及び手続
- 投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、各個別銘柄全体で益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として計上し、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」に計上しております。
15. 重要な会計上の見積り
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- 貸倒引当金
- ①当事業年度に係る計算書類に計上した額
- 貸倒引当金 683百万円
- ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- （i）算出方法
- 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7に記載しております。
- （ii）主要な仮定
- 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。
- 「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
- （iii）翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響
- 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額
- 127百万円
17. 子会社等の株式又は出資金の総額
- 15百万円
18. 子会社等に対する金銭債権総額
- －百万円
19. 子会社等に対する金銭債務総額
- 141百万円
20. 有形固定資産の減価償却累計額
- 5,962百万円
21. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 1,120百万円 |
| 危険債権額 | 9,217百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | －百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 993百万円 |
| 合計額 | 11,331百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれ

らに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,538百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,643百万円
預け金	7,353百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	1,931百万円
借入金	609百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金5,000百万円を差し入れております。

24. 出資10当たりの純資産額 451円87銭

25. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）をしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当金庫は、貸出業務規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部審査グループにより行われ、また、定期的に経営陣による常勤役員会及び理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、融資部債権管理グループがチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部資金運用グループにおいて信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ②市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する諸規定及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM経営会議等において決定されたALMに関する方針に基づき、常勤役員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部グループにおいて金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常勤役員会に報告しております。

- (ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

- (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、常勤役員会の監督の下、資金運用規定に従い行われております。

このうち、総合企画部資金運用グループでは、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画部資金運用グループで保有している株式は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総合企画部資金運用グループを通じ、常勤役員会において定期的に報告されております。

- (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を

固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、対象となる金融商品の経済価値は6,427百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

26. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については、（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	150,541	150,591	50
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,300	8,524	△1,775
その他有価証券（*2）	122,783	122,783	—
小計	133,083	131,308	△1,775
(3) 貸出金	300,980	—	—
貸倒引当金（*1）	△683	—	—
小計	300,297	210,179	△90,117
金融資産計	583,921	492,078	△91,842
(1) 預金積金	588,524	588,569	45
(2) 借入金	609	621	11
金融負債計	589,134	589,191	56

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（*2）その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（注1）金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

- (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

- (2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.及び28.に記載しております。

- (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式（※1）	15
非上場株式（※1）	56
組合出資金（※2）	54
合計	125

(※1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金（※1）	61,230	19,353	—	—
有価証券（※1）	6,806	28,643	38,803	56,785
満期保有目的の債券	—	1,300	3,000	6,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	6,806	27,343	35,803	50,785
貸出金（※2）	41,723	90,957	60,210	101,919
合計	109,759	138,953	99,013	158,704

(※1) 預け金・有価証券のうち、期間の定めがないものは含めておりません。
(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金（※）	559,919	28,603	0	1
借入金	439	80	90	—
合計	560,358	28,683	90	1

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	10,300	8,524	△1,775
	小計	10,300	8,524	△1,775
合計		10,300	8,524	△1,775

その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	1,051	992	58
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,051	992	58
	その他	5,090	4,635	454
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	6,141	5,627	513
	株式	—	—	—
	債券	85,582	94,949	△9,367
	国債	4,005	5,014	△1,009
	地方債	22,478	26,158	△3,679
	社債	59,097	63,776	△4,678
合計	その他	31,059	34,086	△3,026
	小計	116,641	129,036	△12,394
合計		122,783	134,664	△11,881

28. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	834	—	161
国債	834	—	161
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	834	—	161

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,625百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが3,278百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	413百万円
退職給付引当金	79百万円
減価償却超過額	46百万円
減損損失	104百万円
貸出金未収利息	44百万円
その他の有価証券評価差額金	3,397百万円
その他	140百万円
繰延税金資産小計	4,223百万円
評価性引当額	△423百万円
繰延税金資産合計	3,800百万円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	—百万円
繰延ヘッジ利益	—百万円
繰延税金負債合計	—百万円
繰延税金資産の純額	3,800百万円

(注) 評価性引当額が減少しております。この減少の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性の判断において企業分類を変更したことによるものであります。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.9%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.6%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は91百万円増加し、その他の有価証券評価差額金は83百万円減少し、法人税等調整額は8百万円減少しております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	98期 (2023年4月1日～2024年3月31日)	99期 (2024年4月1日～2025年3月31日)
経常収益	7,490,429	7,636,229
資金運用収益	6,450,910	6,709,414
貸出金利息	4,270,032	4,528,414
預け金利息	318,077	540,088
有価証券利息配当金	1,806,576	1,576,782
その他の受入利息	56,224	64,127
役務取引等収益	761,592	797,101
受入為替手数料	343,132	351,771
その他の役務収益	418,460	445,330
その他業務収益	50,811	47,054
外国為替売買益	9,511	8,278
国債等債券売却益	549	416
その他の業務収益	40,750	38,359
その他経常収益	227,115	82,658
貸倒引当金戻入益	97,834	—
償却債権収立益	45,987	30,414
株式等売却益	61,270	—
その他の経常収益	22,022	52,244
経常費用	6,249,859	7,081,923
資金調達費用	69,342	392,384
預金利息	53,949	380,139
給付補填備金繰入額	2,504	3,197
借入金利息	9,786	6,220
その他の支払利息	3,102	2,825
役務取引等費用	436,610	431,542
支払為替手数料	92,660	94,758
その他の役務費用	343,949	336,783
その他業務費用	359,434	508,174
国債等債券売却損	—	162,387
国債等債券償還損	352,416	336,910
その他の業務費用	7,018	8,876
経費	5,292,839	5,425,939
人件費	3,457,896	3,535,149
物件費	1,643,438	1,704,677
税金	191,504	186,113
その他経常費用	91,631	323,883
貸倒引当金繰入額	—	74,870
貸出金償却	19,882	194,509
その他資産償却	8,428	11,536
その他の経常費用	63,319	42,966
経常利益	1,240,570	554,305
特別利益	—	39,935
固定資産処分益	—	39,935
特別損失	4,395	5,331
固定資産処分損	3,150	4,504
減損損失	1,244	826
税引前当期純利益	1,236,175	588,910
法人税、住民税及び事業税	312,263	178,375
法人税等調整額	△27,000	△157,000
法人税等合計	285,263	21,375
当期純利益	950,912	567,534
繰越金（当期首残高）	447,803	355,727
当期末処分剰余金	1,398,716	923,262

第99期（2024年度）・損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 13円22銭
- 当期において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用 途	資産グループ		減損損失
	場 所	種 類	
事業用建物	東京都足立区	建 物	826

- (1) 資産をグルーピングした方法
事業用店舗については、各店舗をグルーピングの最小単位としております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯
当金庫は、当金庫の収益計画を勘案して、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (3) 回収可能価額の算定方法
事業用店舗は正味売却価額を回収可能価額としております。
なお、対象資産はテナント店舗に係る建物であり、売却が見込めないため正味売却価額はゼロとしております。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	98期 (2023年4月1日～2024年3月31日)	99期 (2024年4月1日～2025年3月31日)
当期末処分剰余金	1,398,716,106	923,262,428
剰余金処分額	1,042,988,330	542,571,952
普通出資に対する配当金	(年2.0%) 42,988,330	(年2.0%) 42,571,952
特別積立金	1,000,000,000	500,000,000
(任意特別積立金)	(1,000,000,000)	(500,000,000)
繰越金（当期末残高）	355,727,776	380,690,476

2024年度の計算書類については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

代表者証明

2024年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2025年6月24日
足立成和信用金庫

理事長

土屋武司

自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	27,017	27,502
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,164	2,137
うち、利益剰余金の額	24,911	25,435
うち、外部流出予定額 (△)	42	42
うち、上記以外に該当するものの額	△14	△28
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	171	170
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	171	170
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	27,189	27,673
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	90	129
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	90	129
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	90	129
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	27,098	27,543
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	245,659	224,503
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	13,075	11,115
信用リスク・アセット調整額	—	—
フロア調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	258,734	235,619
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.47%	11.68%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

連結情報

金庫及びその子会社等の主要な事業の内容

足立成和信用金庫グループは、当金庫・子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心にリース業務のサービスを提供しております。

グループ組織の構成

足立成和信用金庫 ————— (株)ビジネスパートナーズ

本店他22店舗 リース業務

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫議決権保有割合
(株)ビジネスパートナーズ	足立区竹の塚5-15-8	リース業	1987年4月27日	10百万円	100%

事業概況

- (株)ビジネスパートナーズ
- ・当金庫取引先に対するリース業務のサービス提供を主要業務としております。
 - ・2024年度の業績は、売上高175,930千円、経常利益12,588千円、当期純利益8,313千円を計上しております。(2024年12月31日現在)

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 1社

会社名 (株)ビジネスパートナーズ

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

② 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

主要な連結経営指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	8,578	7,707	7,727	7,630	7,795
連結経常利益	1,520	935	1,459	1,256	567
親会社株主に帰属する当期純利益	871	955	1,007	966	578
連結純資産額	25,736	24,532	20,296	19,899	19,142
連結総資産額	595,813	608,261	605,491	607,478	611,156
連結自己資本比率	9.13%	9.38%	10.17%	10.44%	11.67%

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部でリース業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度 (2024年3月末)	2024年度 (2025年3月末)
現金及び預け金	134,132	156,723
買入金銭債権	887	2,669
金銭の信託	—	—
有価証券	156,205	133,199
貸出金	301,686	300,980
外国為替	28	26
その他資産	5,307	4,897
有形固定資産	9,532	9,276
無形固定資産	91	129
繰延税金資産	96	3,803
債務保証見返	138	143
貸倒引当金	△627	△692
資産の部合計	607,478	611,156
預金積金	582,717	588,417
借入金	1,317	609
その他負債	2,847	2,385
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	296	278
役員退職慰労引当金	157	113
偶発損失引当金	85	64
睡眠預金払戻損失引当金	18	1
繰延税金負債	—	—
債務保証	138	143
負債の部合計	587,579	592,014
会員勘定	27,129	27,625
出資金	2,164	2,137
利益剰余金	24,979	25,516
処分未済持分	△14	△28
子会社の所有する親金庫出資金	0	0
評価・換算差額等合計	△7,230	△8,483
その他有価証券評価差額金	△7,230	△8,483
繰延ヘッジ損益	—	—
純資産の部合計	19,899	19,142
負債及び純資産の部合計	607,478	611,156

(注) 連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記については、単体決算との差額が僅少であるため、単体財務諸表の注記に準じており、掲載を省略しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	2023年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	2024年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)
経常収益	7,630,939	7,795,530
資金運用収益	6,450,941	6,709,376
貸出金利息	4,270,062	4,528,414
預け金利息	318,077	540,051
有価証券利息配当金	1,806,576	1,576,782
その他の受入利息	56,224	64,127
役務取引等収益	761,592	797,101
その他業務収益	50,811	47,476
その他経常収益	367,594	241,574
貸倒引当金戻入益	97,834	—
償却債権取立益	45,987	30,414
その他の経常収益	223,772	211,160
経常費用	6,374,470	7,228,500
資金調達費用	69,386	392,422
預金利息	53,948	380,096
給付補填備金繰入額	2,504	3,197
借入金利息	9,830	6,302
その他の支払利息	3,102	2,825
役務取引等費用	436,610	431,542
その他業務費用	359,435	508,596
経費	5,414,307	5,572,192
その他経常費用	94,730	323,747
貸倒引当金繰入額	3,099	74,734
その他の経常費用	91,631	249,012
経常利益	1,256,468	567,029
特別利益	—	39,935
固定資産処分益	—	39,935
その他の特別利益	—	—
特別損失	4,395	5,331
固定資産処分損	3,150	4,504
減損損失	1,244	826
税金等調整前当期純利益	1,252,073	601,634
法人税、住民税及び事業税	314,930	182,651
法人税等調整額	△ 29,445	△159,519
法人税等合計	285,484	23,131
当期純利益	966,589	578,502
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	966,589	578,502

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	2023年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	2024年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)
利益剰余金期首残高	24,055,262	24,978,102
利益剰余金増加高	966,589	578,502
親会社株主に帰属する当期純利益	966,589	578,502
利益剰余金減少高	43,748	42,988
配当金	43,748	42,988
役員賞与	—	—
利益剰余金期末残高	24,978,102	25,513,616

連結信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況

8ページ記載の単体信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況をご参照ください。

連結自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	27,086	27,582
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,164	2,137
うち、利益剰余金の額	24,979	25,516
うち、外部流出予定額 (△)	42	42
うち、上記以外に該当するものの額	△14	△28
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	172	171
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	172	171
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	27,259	27,754
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	91	129
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	91	129
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	91	129
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	27,167	27,624
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	246,994	225,559
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	13,075	11,115
信用リスク・アセット調整額	—	—
フロア調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	260,069	236,675
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	10.44%	11.67%

※14ページ記載の単体自己資本比率の注記をご参照ください。

新BIS規制（バーゼルⅢ）第3の柱に関する開示

定性的開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本調達は、地域のお客様から出資金（普通）としてお預りするほか、当金庫が内部留保として積み立てているものとなっております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本に関しては、ALM経営会議等において自己資本額及びリスク・アセットの検討等を行うとともに、事業計画を踏まえた収益予測に基づく損益増減の自己資本影響度等を定期的に報告・検討を実施しております。当金庫の自己資本は内部留保の積み上げによる資本の充実などにより自己資本比率は国内基準である4.0%を大きく上回っており、また、信用リスクエクスポージャーも特定業種に偏ることなく、経営の健全性・安全性は十分に図られているものと考えております。

3. 信用リスクに関する事項

【リスクの説明】

信用リスクとは、取引先の財産や財務状況の悪化などにより資産の価値が減少ないし消失し、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。

【管理方針】

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「信用リスク管理基本方針」を制定し、役職員に理解と遵守を促し、適正な信用リスク管理態勢を整備しております。

【計測手法】

当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。そして、信用リスクの計量化に向け、信用リスクの計測、信用格付制度の導入を実施しております。また、貸倒引当金は、「資産自己査定規定」及び「資産査定等に関わる償却・引当規定」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正計上に努めております。

【報告態勢】

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会が協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤役員会に対し報告する態勢を整備しております。

【標準的手法が適用されるリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称並びに標準的手法において適用するエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称】

当金庫では、リスク・ウェイトの判定にあたり、以下の4つの機関を使用しています。

- ・株式会社 格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社 日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）

4. 信用リスク削減手法に関する事項

【リスクの説明】

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化する為の措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などがあります。

【管理方針】

当金庫ではリスク管理の観点から、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から与信判断を行っております。また、判断の結果、補完的措置として担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。さらに、特定の業種、エクスポージャーの種類に偏ることが無いよう、信用リスクの分散を進めております。

【手続きの概要】

当金庫が取扱う主要な担保には預金積金や上場株式があり、金庫が定める各種取扱要領等に基づき、適切な事務取扱い並びに適切な評価・管理を行っております。また、主要な保証としては、政府保証と同様の信用度を有する地方公共団体保証、格付機関が付与している格付けにより信用度を判定する、しんさん保証基金等の保証会社があります。

前記の担保・保証により与信取引事故発生の場合は、すべての与信取引の範囲において当金庫が定める各種要領等に基づき預金相殺等の適切な取扱いに努めております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

【リスクの説明】

当金庫は株式会社日本政策金融公庫をオリジネーターとして組成した「シンセテック型CLO」*に参加しております。

※「シンセテック型CLO」とは、証券化対象債権を譲渡（オフ・バランス化）せず、株式会社日本政策金融公庫との「クレジット・デフォルト・スワップ契約」という一種の損害補填契約により当該債権のデフォルト・リスクだけを他に移転する証券化取引です。本派生商品は上記契約の相手方である株式会社日本政策金融公庫から当金庫に対する損失補填について支払不能となるリスクは内包されています。

【リスク管理の方針及び手続きの概要】

その取扱いについては、貸出金と同等の審査体制及び事後管理、並びに信用リスク管理体制としております。

当該エクスポージャーについては、地域事業者に対する資金調達の一つの手段として取扱いしております。

当金庫が証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出する方法は「カレントエクスポージャー方式」を採用しております。

6. 証券化エクスポージャーのリスクに関する事項

(1) オリジネーターの場合

該当ありません。

(2) 投資家の場合

該当ありません。

(3) 信用リスク削減手法としての証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. CVAリスクに関する次に掲げる事項

(1) CVAリスク相当額の算出

当金庫は「簡便法」の手法を採用しております。

CVAカバー取引対象エクスポージャーよりCVA与信相当額を算出し、告示第76条第3項口に基づくウェイトに簡便的リスク測定方式のウェイトを乗じ、8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち信用金庫又は信用金庫連合会が使用する手法により計測しております。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制について

監査検証体制により管理し、その結果を常勤役員会へ報告しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

【リスクの説明】

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程・役職員の活動若しくはシステムが不適切であり、若しくは機能しないこと又は外生的な事象により損失が生じるリスクです。

カテゴリーとしては、事務リスク・システムリスク、法務リスク、情報漏洩リスク、人的リスクなどがあります。

【リスク管理の方針及び手続きの概要】

オペレーショナル・リスクを適切に管理するため、内部損失データ、回収額、グロスの損失・ネットの損失を所管部において適切に把握し、リスク管理委員会や必要に応じ常勤役員会などに報告する体制を整備しています。

(2) B I の算出方法

BIはオペレーショナル・リスクを算定するための事業規模指標であり、BIに12%の掛目を掛け、更にILMを掛けたものがオペレーショナル・リスク相当額となります。

BIの内訳としては、ILDC（預貸金損益等）、SC（役務損益等）、FC（有価証券関係損益等）を合計した数値となっています。

ILDCは、資金運用収益から資金調達費用を減じた値の絶対値に受取配当金額を加算した額となっています。

SCは、役務取引収益にその他業務収益を加算した額となっています。

FCは、ILDC、SC以外の有価証券関係勘定などのネット損益の絶対値となっています。

(3) I L M の算出方法

「1」を採用しています。

(4) B I の算出から除外した部門の額

該当ありません。

(5) I L M の算出から除外した部門の額

ILMについて「1」を採用しており、除外した部門はありません。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーのリスクに関する事項

【リスクの説明】

出資等エクスポージャーとは、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託等の株式関連投資と非上場株式、子会社・関連会社株式、投資事業組合への出資金等をいい、価格変動リスクや流動性リスクを内包しております。

【管理方針】

当金庫では、出資等について証券化商品と同様に市場動向、企業情報、時価評価からリスクを把握、認識の上リスク管理委員会に報告するとともに、常勤役員会に諮るなど、適切なリスク管理に努めております。また、年度の運用計画の方針及び当金庫が定める「資金運用規定」に基づき、運用額を保有限度内に抑えるなど適正な運用・管理を行っております。

非上場株式、子会社株式、投資事業組合への出資金等の政策投資については、財務諸表や運用報告書を基にした評価による定期的なモニタリングを実施し、適切なリスク管理を行っております。

【手続きの概要】

出資等については適切なリスク管理に基づき、銘柄分散、有価証券ポートフォリオを考慮した運用となっております。

政策投資については、足立区、信用金庫業界の関係会社への出資及び中小企業の再生事業等を目的とした投資等への運用となっております。

【出資等取引に関する会計方針】

会計処理につきましては、当金庫が定める「資金運用規定」の細則「有価証券保有目的区分及び会計処理の取扱基準」及び日本公認会計士協会が定める「金融商品会計に関する実務指針」に基づき適正な処理を行っております。なお、時価のない出資等については当金庫が定める「資産自己査定規定」及び「資産査定等に関わる償却・引当規定」に基づき適正な処理を行っております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

【リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明】

金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値（現在価値）や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益（金利収益）が変動するリスクをいいます。

当金庫では、金利リスクを重要なリスクの一つとして管理しております。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book[®]）については、モニタリング体制の整備等により厳正な管理に努めております。

※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフ・バランス取引に係る金利リスクをいいます。

【リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明】

当金庫では、ALM経営会議等において資産・負債の合理的・効率的な運用・調達を行うために、重要となる金利リスクを定期的に計測・評価し、自己資本への影響度を検証するとともに、リスク・リターンを踏まえた収益計画を検討するなど、資産・負債の最適化に向けた適正な金利リスク管理態勢に努めております。

【金利リスク計測の頻度】

月次でIRRBBを計測しています。

【ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明】

当金庫では、有価証券の金利リスク削減手法として金利スワップを活用したヘッジを実施しております。なお、ヘッジに係る方針を定めた上で、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し繰延ヘッジを行っております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE（注1）及びΔNII（注2）並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

（注1）IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

（注2）IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

【流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期】

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

【流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期】

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

【流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提】

流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

【固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提】

金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

【複数の通貨の集計方法及びその前提】

通貨別に算出した金利リスクの正值のみ合算し、通貨間の相関は考慮していません。

【スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）】

スプレッド及びその変動は考慮していません。

【内部モデルの使用等、ΔEVEとΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提】

内部モデルは、使用していません。

【計測値の解釈や重要性に関するその他の説明】

当期の重要性テスト結果は監督上の基準値20%を上回るものの、市場の変化による価格変動や自己資本への影響度を計るストレス・テストの計測結果等より総合的に判断し、問題ない水準と認識しております。

② 信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

【金利ショックに関する説明】

ΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としております。

【金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNIIと大きく異なる点）】

当金庫では、金利リスクをVaRなどにより管理しております。具体的には、有価証券投資等の市場取引におけるVaR（保有期間6ヵ月、観測期間3年、信頼水準99.0%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、定期的に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っております。

また、当金庫では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しております。さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しております。

定量的開示事項

1. 単体における事業年度の開示事項

①自己資本の構成に関する事項

14ページ「自己資本の充実の状況」をご参照ください。

②自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットの合計額	245,659	9,826	224,503	8,980
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	237,570	9,502	214,101	8,564
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,425	57	1,089	43
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	56	2	55	2
地方公共団体金融機構向け	191	7	124	4
我が国の政府関係機関向け	833	33	651	26
地方三公社向け	564	22	535	21
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,084	843	25,546	1,021
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け			2,015	80
カバード・ボンド向け			—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	80,488	3,219	50,624	2,024
中小企業等向け及び個人向け	46,233	1,849		
中堅中小企業等向け及び個人向け			22,039	881
トランザクター向け			212	8
抵当権付住宅ローン	15,959	638		
不動産取得等事業向け	401	16		
不動産関連向け			61,443	2,457
自己居住用不動産等向け			20,284	811
賃貸用不動産向け			38,916	1,556
事業用不動産関連向け			2,243	89
その他不動産関連向け			—	—
ADC向け			—	—
劣後債権及びその他資本性証券等			10,854	434
三月以上延滞等	744	29		
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）			6,005	240
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞			1,169	46
取立未済手形	87	3	50	2
信用保証協会等による保証付	3,366	134	3,616	144
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	7,628	305		
出資等のエクスポージャー	7,628	305		
重要な出資のエクスポージャー	—	—		
株式等			7,388	295

		2023年度		2024年度	
		リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
上記以外		58,505	2,340	22,905	916
重要な出資のエクスポージャー				—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象 普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー		—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資 本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に 係るエクスポージャー		3,714	148	3,647	145
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係 るエクスポージャー		736	29	9,869	394
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有 している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー		—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有 していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連 調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエ クスポージャー		—	—		
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有 していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー				—	—
上記以外のエクスポージャー		54,055	2,162	9,388	375
②証券化エクスポージャー		—	—	2,496	99
証券化	STC要件適用分	—	—	—	—
	非STC要件適用分	—	—		
	短期STC要件適用分			—	—
	不良債権証券化適用分			—	—
	STC・不良債権証券化適用対象外分			2,496	99
再証券化		—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		8,073	322	7,891	315
ルック・スルー方式		8,073	322	7,891	315
マンドート方式		—	—	—	—
蓋然性方式（250%）		—	—	—	—
蓋然性方式（400%）		—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）		—	—	—	—
④未決済取引				—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポ ージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの 額に算入されなかったものの額		—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額（簡便法）		15	0	11	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー		—	—	3	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パー セントで除して得た額		13,075	523	11,115	444
BI				7,410	
BIC				889	
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己 資本額（イ＋ロ）		258,734	10,349	235,619	9,424

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております（2023年度計数）。

6. 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。

7. 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております（2024年度計数）。

8. 単体総所要自己資本額＝単体リスク・アセットの合計額（単体自己資本比率の分母の額）×4%

※2023年度の①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーの「リスク・アセット等」及び「所要自己資本額」は、金額相違のため修正させていただきました。

③信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高							三月以上延滞 エクスポージャー	延滞エク スポージャー	
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券		デリバティブ取引				
		2023年度	2024年度		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度			2023年度
国内		590,412	600,540	309,723	311,452	112,581	94,541	592	297	697	11,942
国外		24,172	20,249	—	—	21,654	18708	—	—	—	—
地域別合計		614,585	620,789	309,723	311,452	134,236	113,249	592	297	697	11,942
製造業		46,133	41,584	23,777	22,040	22,356	19,543	—	—	31	2,455
農業、林業		3	2	3	2	—	—	—	—	—	—
建設業		37,240	37,656	34,855	35,940	2,385	1,715	—	—	15	1,935
電気・ガス・熱供給・水道業		3,955	3,817	17	15	3,937	3,802	—	—	—	—
情報通信業		5,136	4,971	607	741	4,518	4,050	—	—	—	—
運輸業、郵便業		13,016	12,368	8,244	8,626	4,771	3,741	—	—	74	1,312
卸売業、小売業		21,999	20,875	18,169	18,484	3,830	2,391	—	—	56	823
金融業、保険業		116,108	126,431	3,367	3,374	34,702	32,115	415	36	—	—
不動産業		116,789	116,628	104,299	106,658	2,851	2,604	—	—	307	999
物品賃貸業		1,504	1,288	1,504	1,288	—	—	—	—	—	33
学術研究、専門・技術サービス業		3,462	3,784	2,968	3,302	494	481	—	—	—	58
宿泊業		642	573	642	573	—	—	—	—	—	—
飲食業		4,901	4,623	4,901	4,623	—	—	—	—	62	527
生活関連サービス業、娯楽業		3,688	3,665	3,688	3,665	—	—	—	—	0	681
教育、学習支援業		571	556	571	556	—	—	—	—	—	71
医療、福祉		5,370	5,404	5,370	5,404	—	—	—	—	0	279
その他のサービス		10,417	9,791	10,416	9,789	—	—	—	—	—	336
国・地方公共団体等		113,632	116,656	3,909	3,499	54,388	42,802	—	—	—	—
個人		82,014	82,458	82,014	82,458	—	—	—	—	149	2,425
その他		27,995	27,650	395	406	—	—	177	260	—	0
業種別合計		614,585	620,789	309,723	311,452	134,236	113,249	592	297	697	11,942
1年以下		80,965	95,823	23,356	23,348	12,736	6,804	592	297		
1年超3年以下		57,090	47,759	17,812	16,287	11,966	9,317	—	—		
3年超5年以下		41,319	46,886	26,170	28,558	10,966	13,919	—	—		
5年超7年以下		42,286	38,666	25,449	23,808	15,213	13,185	—	—		
7年超10年以下		66,084	59,387	30,940	30,888	33,807	28,493	—	—		
10年超		235,189	227,961	185,612	186,401	49,546	41,529	—	—		
期間の定めのないもの		91,650	104,304	381	2,160	—	—	—	—		
残存期間別合計		614,585	620,789	309,723	311,452	134,236	113,249	592	297		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延しているエクスポージャーのことです。

3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託で保有している株式、現金、日銀預け金等が含まれます。

5. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

※2023年度の業種別信用リスクエクスポージャー期末残高において「学術研究、専門・技術サービス業」および「その他のサービス」の期末残高、債券残高に金額相違があったため修正させていただきました。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

5ページをご参照ください。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
製造業	140	131	131	129	0	－	140	131	131	129	6	0
農業、林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	22	13	13	66	－	1	22	12	13	66	5	17
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業、郵便業	35	27	27	31	－	3	35	24	27	31	0	16
卸売業、小売業	35	30	30	22	1	1	34	29	30	22	3	9
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産業	137	158	158	167	－	－	137	158	158	167	－	150
物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	－	－
宿泊業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
飲食業	6	5	5	4	－	0	6	5	5	4	－	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	0	－	－	1	0	0	0	2	－
教育、学習支援業	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	－	－
医療、福祉	143	142	142	140	－	－	143	142	142	140	0	－
その他のサービス	2	3	3	2	－	－	2	3	3	2	0	－
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	23	13	13	12	－	－	23	13	13	12	－	－
合計	550	528	528	576	2	6	548	521	528	576	19	194

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減 効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウ ェイトの加 重平均値
	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	信用リス ク・アセッ トの額	
	2024年度					
現金	6,182	－	6,182	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	73,765	－	73,765	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,110	－	4,110	－	1,089	27%
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	26,007	－	26,007	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	628	－	628	－	55	9%
地方公共団体金融機構向け	1,889	－	1,889	－	124	7%
我が国の政府関係機関向け	7,387	－	7,387	－	651	9%
地方三公社向け	4,490	－	4,490	－	535	12%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	110,473	1,965	110,473	36	25,546	23%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,424	－	6,424	－	2,015	31%
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	84,033	732	80,755	191	50,624	63%
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	36,792	25,010	33,869	710	22,039	64%
トランザクター向け	－	21,493	－	617	212	34%
不動産関連向け	150,087	－	149,353	－	61,443	41%
自己居住用不動産等向け	71,491	－	71,348	－	20,284	28%
賃貸用不動産向け	76,621	－	76,030	－	38,916	51%
事業用不動産関連向け	1,975	－	1,975	－	2,243	114%
その他不動産関連向け	－	－	－	－	－	－
ADC向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	10,854	－	10,854	－	10,854	100%
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	4,521	104	4,490	9	6,005	133%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,117	－	2,117	－	1,169	55%
取立未済手形	253	－	253	－	50	20%
信用保証協会等による保証付	50,975	－	50,975	－	3,616	7%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	7,388	－	7,388	－	7,388	100%
合計					191,196	

(注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

2. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目（％）のことです。

3. 「リスク・ウェイトの加重平均値（％）」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
	2024年度															
現金	6,182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	73,765	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,447	384	-	292	-	-	-	-	-	-	-	-	1,984	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	26,007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	350	-	-	277	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	646	1,242	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	873	6,513	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	1,811	-	-	2,678	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	79,642	-	29,309	-	-	-	-	-	-	1,097	-	460	-
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	502	-	5,462	-	-	-	-	-	-	-	-	460	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	-	980	-	16,441	-	-	-	-	-	-	-	-	19,541	-	-	-
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	617	-	-	-	-
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	617	-	-	-	-
不動産関連向け	-	-	-	14,350	5,348	38,957	-	7,181	2	5,355	-	16,782	6,073	-	8,224	-
自己居住用不動産等向け	-	-	-	14,350	5,348	11,210	-	-	2	5,355	-	-	6,073	-	-	-
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	27,746	-	7,181	-	-	-	16,782	-	-	8,224	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	270	-	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	14,808	36,166	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	125,894	45,288	-	113,935	5,348	68,267	-	7,181	2	5,355	-	17,400	28,967	-	8,684	-

(単位：百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
2024年度																
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,182
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,765
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,110
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,007
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	628
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,889
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,387
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,490
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110,509
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,424
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	-	1,669	-	39,395	-	-	2,920	-	-	-	-	-	-	-	-	80,946
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	32,713	-	-	-	-	1,249	-	-	-	-	-	-	-	-	34,580
トラザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	617
不動産関連向け	27,556	6,772	-	-	128	-	-	11,456	19	-	-	1,144	-	-	-	149,353
自己居住用不動産等向け	26,762	2,244	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71,348
賃貸用不動産向け	-	4,528	-	-	-	-	-	11,456	-	-	-	110	-	-	-	76,030
事業用不動産関連向け	793	-	-	-	128	-	-	-	19	-	-	1,034	-	-	-	1,975
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,854	-	-	-	10,854
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	225	-	-	-	-	4,002	-	-	-	4,499
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	2,117	-	-	-	-	-	-	-	-	2,117
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,975
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,388	-	-	7,388
合計	27,556	41,154	-	39,395	128	-	6,513	11,456	19	-	-	16,002	7,388	-	-	575,942

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

へ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	131,088
10%	1,500	52,331
20%	58,419	103,176
35%	—	24,595
50%	60,521	575
70%	468	—
75%	—	43,241
100%	9,701	126,311
150%	—	374
250%	—	294
1250%	—	—
その他	863	5,732
合計		619,195

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	396,938	4,798	47%	397,767
40%～70%	66,413	19,119	10%	66,744
75%	36,710	3,043	10%	32,724
80%	—	—	—	—
85%	43,265	564	25%	40,240
90%～100%	4,008	229	13%	3,883
105%～130%	11,493	—	—	11,475
150%	15,741	58	10%	15,718
250%	7,388	—	—	7,388
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	581,959	27,813	17%	575,942

- (注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。
2. 「CCFの加重平均値（％）」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

④信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,936	3,816	114,514	110,906	—	—	—	—

- (注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

⑤派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
与信相当額の算出に用いる方式		カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額		99
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額		—

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
グロスのアドオン合計額		331
信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		3,310

(注) 担保による信用リスク削減効果はありません。

取引の種類	原債務者の種類	掛目
クレジット・デフォルト・スワップ	その他の債務者	10%

⑥証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターの場合及び投資家の場合ともに該当ありません。

⑦CVAリスクに関する次に掲げる事項

(単位：百万円)

CVAカバー取引対象 エクスポージャー	CVA 与信相当額	告示第76条第3項口に 基づくクレジット デリバティブの掛目 10%	簡便的リスク 測定方式 12%	CVAリスクを 除する割合 8%	CVAリスク簡便的手法に より計測された額
					64

(注) 1. CVA [Credit Valuation Adjustment] (クレジット バリュエーション アジャストメント) の略で日本語では「信用評価調整」と呼ばれるもの。
2. CVAリスクとは、デリバティブ等取引における相手方の信用力を評価に反映させる価格調整を指します。当金庫では「シンセティック型CLO」の信用リスク・アセット額計算にCVAリスク相当額を8%で除して得た額を使用しております。
3. SV-CVA、完全なBA-CVA、限定的なBA-CVAに関しては該当ありません。

⑧オペレーショナル・リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
BI		7,410
BIC		889

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載していません。

⑨出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	2023年度		2024年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	4,723	4,723	4,391	4,391
非上場株式等	6,519	—	6,564	—
合計	11,242	4,723	10,955	4,391

ロ. 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区分	時価のない子会社株式及び 関連会社株式の貸借対照表計上額
子会社・ 子法人等株式	2023年度 15
	2024年度 15
関連法人等株式	2023年度 —
	2024年度 —
合計	2023年度 15
	2024年度 15

ハ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分		売却額			株式等償却
		売却益	売却損		
出資等 エクスポージャー	2023年度	—	—	—	—
	2024年度	—	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 時価のある子会社・子法人等株式及び関連会社株式は、2023年度、2024年度とも保有しておりません。

⑩リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	8,195	7,848
マンデート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

⑪金利リスクに関する事項

IRRBB（銀行勘定の金利リスク）

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
1	上方パラレルシフト	8,896	6,427	618	581
2	下方パラレルシフト	△10,621	△6,784	0	0
3	スティープ化	8,501	6,580		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,896	6,580	618	581
		2024年3月末	2025年3月末		
8	自己資本の額	27,098	27,543		

(注) 金利リスクの算定手法の概要は「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

2. 連結における事業年度の開示事項

※各開示事項についての注記は単体と同様となります。

①自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

②自己資本の構成に関する事項

17ページ「連結自己資本の充実の状況」をご参照ください。

③自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットの合計額	246,994	9,879	225,559	9,022
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	238,906	9,556	215,157	8,606
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,425	57	1,089	43
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	56	2	55	2
地方公共団体金融機構向け	191	7	124	4
我が国の政府関係機関向け	833	33	651	26
地方三公社向け	564	22	535	21
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,084	843	25,546	1,021
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け			2,015	80
カバード・ボンド向け			—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	80,488	3,219	50,624	2,024
中小企業等向け及び個人向け	46,233	1,849		
中堅中小企業等向け及び個人向け			22,039	881
トランザクター向け			212	8
抵当権付住宅ローン	15,959	638		
不動産取得等事業向け	401	16		
不動産関連向け			61,443	2,457
自己居住用不動産等向け			20,284	811
賃貸用不動産向け			38,916	1,556
事業用不動産関連向け			2,243	89
その他不動産関連向け			—	—
ADC向け			—	—
劣後債権及びその他資本性証券等			10,854	434
三月以上延滞等	744	29		
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）			6,005	240
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞			1,169	46
取立未済手形	87	3	50	2
信用保証協会等による保証付	3,366	134	3,616	144
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	7,618	304		
出資等のエクスポージャー	7,618	304		
重要な出資のエクスポージャー	—	—		
株式等			7,378	295

		2023年度		2024年度	
		リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
上記以外		59,851	2,394	23,971	958
重要な出資のエクスポージャー				—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象 普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー		—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資 本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に 係るエクスポージャー		3,703	148	3,635	145
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係 るエクスポージャー		742	29	9,875	395
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保 有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー		—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保 有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連 調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエ クスポージャー		—	—		
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保 有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー				—	—
上記以外のエクスポージャー		55,404	2,216	10,460	418
②証券化エクスポージャー		—	—	2,496	99
STC要件適用分		—	—	—	—
非STC要件適用分		—	—		
短期STC要件適用分				—	—
不良債権証券化適用分				—	—
STC・不良債権証券化適用対象外分				2,496	99
再証券化		—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー		8,073	322	7,891	315
ルック・スルー方式		8,073	322	7,891	315
マンドート方式		—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)		—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)		—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)		—	—	—	—
④未決済取引				—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの 額に算入されなかったものの額		—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額 (簡便法)		15	0	11	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー		—	—	3	0
□. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パー セントで除して得た額		13,075	523	11,115	444
BI				7,410	
BIC				889	
ハ. 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己 資本額 (イ+ロ)		260,069	10,402	236,675	9,467

※20ページ記載の単体自己資本の充実度に関する事項の注記をご参照ください。

※2023年度の①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーの「リスク・アセット等」及び「所要自己資本額」は、金額相違のため修正させていただきました。

④信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

＜地域別・業種別・残存期間別＞

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高							三月以上延滞 エクスポージャー	延滞エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券		デリバティブ取引				
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度			2024年度
国内		592,668	602,519	309,524	311,452	112,581	94,541	592	297	697	11,942
国外		24,172	20,249	－	－	21,654	18,708	－	－	－	－
地域別合計		616,841	622,768	309,524	311,452	134,236	113,249	592	297	697	11,942
製造業		46,287	41,707	23,777	22,040	22,356	19,543	－	－	31	2,455
農業、林業		3	2	3	2	－	－	－	－	－	－
建設業		37,339	37,738	34,855	35,940	2,385	1,715	－	－	15	1,935
電気・ガス・熱供給・水道業		3,955	3,817	17	15	3,937	3,802	－	－	－	－
情報通信業		5,136	4,971	607	741	4,518	4,050	－	－	－	－
運輸業、郵便業		13,212	12,505	8,244	8,626	4,771	3,741	－	－	74	1,312
卸売業、小売業		22,047	20,938	18,169	18,484	3,830	2,391	－	－	56	823
金融業、保険業		116,092	126,416	3,367	3,374	34,702	32,115	415	36	－	－
不動産業		116,826	116,665	104,299	106,658	2,851	2,604	－	－	307	999
物品賃貸業		1,504	1,289	1,504	1,288	－	－	－	－	－	33
学術研究、専門・技術サービス業		3,462	3,784	2,968	3,302	494	481	－	－	－	58
宿泊業		642	573	642	573	－	－	－	－	－	－
飲食業		4,906	4,627	4,901	4,623	－	－	－	－	62	527
生活関連サービス業、娯楽業		3,698	3,673	3,688	3,665	－	－	－	－	0	681
教育、学習支援業		798	750	571	556	－	－	－	－	－	71
医療、福祉		5,370	5,405	5,370	5,404	－	－	－	－	0	279
その他のサービス		10,560	10,058	10,217	9,789	－	－	－	－	－	336
国・地方公共団体等		113,632	116,656	3,909	3,499	54,388	42,802	－	－	－	－
個人		82,014	82,458	82,014	82,458	－	－	－	－	149	2,425
その他		29,348	28,724	395	406	－	－	177	260	－	0
業種別合計		616,841	622,768	309,524	311,452	134,236	113,249	592	297	697	11,942
1年以下		81,073	95,852	23,356	23,348	12,736	6,804	592	297		
1年超3年以下		57,337	48,076	17,812	16,287	11,966	9,317	－	－		
3年超5年以下		41,670	47,044	26,170	28,558	10,966	13,919	－	－		
5年超7年以下		42,421	38,943	25,449	23,808	15,213	13,185	－	－		
7年超10年以下		66,360	59,459	30,940	30,888	33,807	28,493	－	－		
10年超		235,189	227,961	185,612	186,401	49,546	41,529	－	－		
期間の定めのないもの		92,790	105,431	181	2,160	－	－	－	－		
残存期間別合計		616,841	622,768	309,524	311,452	134,236	113,249	592	297		

※22ページ記載のイ. 単体信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高の注記をご参照ください。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	166	87	－	166	87
	2024年度	87	107	－	87	107
個別貸倒引当金	2023年度	580	540	2	578	540
	2024年度	540	585	6	533	585
合計	2023年度	746	627	2	744	627
	2024年度	627	692	6	620	692

ハ、業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
製造業	142	132	132	130	0	－	141	132	132	130	6	0
農業、林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	29	19	19	66	－	1	29	18	19	66	5	17
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業、郵便業	38	32	32	38	－	3	38	29	32	38	0	16
卸売業、小売業	55	30	30	22	1	1	53	29	30	22	3	9
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産業	137	158	158	167	－	－	137	158	158	167	－	150
物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	－	－
宿泊業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
飲食業	6	5	5	4	－	0	6	5	5	4	－	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	0	－	－	1	0	0	0	2	－
教育、学習支援業	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	－	－
医療、福祉	143	142	142	140	－	－	143	142	142	140	0	－
その他のサービス	2	3	3	2	－	－	2	3	3	2	0	－
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	23	13	13	12	－	－	23	13	13	12	－	－
合計	580	540	540	585	2	6	578	533	540	585	19	194

※23ページ記載のハ、単体業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等の注記をご参照ください。

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減 効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウ ェイトの加 重平均値
	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	信用リス ク・アセッ トの額	
	2024年度					
現金	6,182	—	6,182	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	73,765	—	73,765	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,110	—	4,110	—	1,089	27%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	26,007	—	26,007	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	628	—	628	—	55	9%
地方公共団体金融機構向け	1,889	—	1,889	—	124	7%
我が国の政府関係機関向け	7,387	—	7,387	—	651	9%
地方三公社向け	4,490	—	4,490	—	535	12%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	110,473	1,965	110,473	36	25,546	23%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,424	—	6,424	—	2,015	31%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	84,033	732	80,755	191	50,624	63%
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	36,792	25,010	33,869	710	22,039	64%
トランザクター向け	—	21,493	—	617	212	34%
不動産関連向け	150,087	—	149,353	—	61,443	41%
自己居住用不動産等向け	71,491	—	71,348	—	20,284	28%
賃貸用不動産向け	76,621	—	76,030	—	38,916	51%
事業用不動産関連向け	1,975	—	1,975	—	2,243	114%
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	10,854	—	10,854	—	10,854	100%
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	4,521	104	4,490	9	6,005	133%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	2,117	—	2,117	—	1,169	55%
取立未済手形	253	—	253	—	50	20%
信用保証協会等による保証付	50,975	—	50,975	—	3,616	7%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	7,378	—	7,378	—	7,378	100%
合計					191,186	

※24ページ記載の単体二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳の注記をご参照ください。

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
	2024年度															
現金	6,182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	73,765	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,447	384	-	292	-	-	-	-	-	-	-	-	1,984	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	26,007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	350	-	-	277	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	646	1,242	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	873	6,513	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	1,811	-	-	2,678	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	79,642	-	29,309	-	-	-	-	-	-	1,097	-	460	-
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	502	-	5,462	-	-	-	-	-	-	-	-	460	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	-	980	-	16,441	-	-	-	-	-	-	-	-	19,541	-	-	-
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	617	-	-	-	-
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	617	-	-	-	-
不動産関連向け	-	-	-	14,350	5,348	38,957	-	7,181	2	5,355	-	16,782	6,073	-	8,224	-
自己居住用不動産等向け	-	-	-	14,350	5,348	11,210	-	-	2	5,355	-	-	6,073	-	-	-
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	27,746	-	7,181	-	-	-	16,782	-	-	8,224	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	270	-	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	14,808	36,166	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	125,894	45,288	-	113,935	5,348	68,267	-	7,181	2	5,355	-	17,400	28,967	-	8,684	-

(単位：百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
2024年度																
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,182
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,765
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,110
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,007
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	628
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,889
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,387
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,490
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110,509
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,424
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	-	1,669	-	39,395	-	-	2,920	-	-	-	-	-	-	-	-	80,946
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	32,713	-	-	-	-	1,249	-	-	-	-	-	-	-	-	34,580
トラザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	617
不動産関連向け	27,556	6,772	-	-	128	-	-	11,456	19	-	-	1,144	-	-	-	149,353
自己居住用不動産等向け	26,762	2,244	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71,348
賃貸用不動産向け	-	4,528	-	-	-	-	-	11,456	-	-	-	110	-	-	-	76,030
事業用不動産関連向け	793	-	-	-	128	-	-	-	19	-	-	1,034	-	-	-	1,975
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,854	-	-	-	10,854
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	225	-	-	-	-	4,002	-	-	-	4,499
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	2,117	-	-	-	-	-	-	-	-	2,117
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,975
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,378	-	-	7,378
合計	27,556	41,154	-	39,395	128	-	6,513	11,456	19	-	-	16,002	7,378	-	-	575,932

※25ページ記載の単体ホ、標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳の注記をご参照ください。

ヘ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	131,088
10%	1,500	52,331
20%	58,419	103,176
35%	—	24,595
50%	60,521	575
70%	468	—
75%	—	43,241
100%	9,701	127,446
150%	—	374
250%	—	297
1250%	—	—
その他	863	5,732
合計		620,333

※27ページ記載の単体へ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等の注記をご参照ください。

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	396,938	4,798	47%	397,767
40%～70%	66,413	19,119	10%	66,744
75%	36,710	3,043	10%	32,724
80%	—	—	—	—
85%	43,265	564	25%	40,240
90%～100%	4,008	229	13%	3,883
105%～130%	11,493	—	—	11,475
150%	15,741	58	10%	15,718
250%	7,378	—	—	7,378
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	581,949	27,813	17%	575,932

※27ページ記載の単体へ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等の注記をご参照ください。

下記の開示項目は単体と同様となります。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターの場合

ロ. 連結グループが投資家の場合

●CVAリスクに関する事項

●オペレーショナル・リスクに関する事項

●出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

ロ. 子会社株式及び関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

ハ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(注) 上記ロ、ハは該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

⑤金利リスクに関する事項

連結子会社の資産、負債等のそれぞれの残高が、足立成和信用金庫のそれらの残高と比べて、5%未満と軽微なため計量化は行っておりません。

開示項目一覧

信金法第89条（銀行法第21条準用）に基づく開示項目

1. 金庫の概況及び組織に関する事項

事業の組織	20
理事・監事の氏名及び役職名	20
会計監査人の氏名又は名称	13
事業所の名称及び所在地	34

2. 金庫の主要な事業の内容

19

3. 金庫の主要な事業に関する事項

直近の事業年度における事業の概況	19、3~4
直近の5事業年度における主な事業の状況	1
直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）及び資金運用収支の内訳	2
資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び利鞘	2
受取利息及び支払利息の増減	2
総資産経常利益率	2
総資産当期純利益率	2
預金等に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金等の平均残高	3
定期預金残高（固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高）	3
貸出金等に関する指標	
貸出金科目別平均残高	4
貸出金残高（固定金利及び変動金利区分ごとの残高）	4
貸出金の担保別内訳	5
貸出金使途別残高	4
貸出金の業種別内訳	4
預貸率（末残、平残）	4
有価証券に関する指標	
有価証券平均残高	6
商品有価証券の平均残高	6
預証率（末残、平残）	6

4. 金庫の事業運営に関する事項

リスク管理の体制	21
法令遵守の体制	22
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5~18
金融ADR制度への対応	24

5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	9~13
金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8
②危険債権	8
③三月以上延滞債権	8
④貸出条件緩和債権	8
⑤正常債権	8
自己資本の充実の状況	14、18~37
次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	7
金銭の信託	6
デリバティブ取引の状況	6
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	5
貸出金償却の額	5
会計監査人の監査を受けている旨	13
役職員の報酬体系	7

連結ベースのディスクロージャー開示項目

1. 金庫及びその子会社等（説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く、以下同じ）の概況に関する事項

金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	15
金庫の子会社等に関する事項	15

- ①名称
 - ②主たる営業所又は事務所の所在地
 - ③資本金又は出資金
 - ④事業の内容
 - ⑤設立年月日
 - ⑥金庫が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
- 金庫の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

直近の事業年度における事業の概況	15
直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	15

3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	16
金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
②危険債権	
③三月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
⑤正常債権	
連結自己資本の充実の状況	17
金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	16

バーゼルⅢ「第3の柱」に基づく項目

信用金庫法開示債権・金融再生法開示債権の状況	8
------------------------	---

※○は、別冊「あだちせいわ2025ディスクロージャー」（本編）に掲載しています。

当金庫のディスクロージャー誌（本編）の閲覧に係るご案内

足立成和信用金庫（以下「当金庫」といいます。）の説明書類（ディスクロージャー誌）のうち、1年間の活動を記載した別冊「あだちせいわ2025ディスクロージャー」（本編）を発行しております。

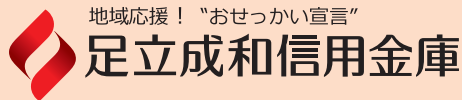
資料編と同様に当金庫のホームページにも掲載しておりますので、閲覧を希望されるお客さまは、下記のウェブサイトからご覧ください。

記

当金庫のウェブサイト ディスクロージャー誌（本編）の掲載ページ

<https://www.adachiseiwa.co.jp/doc/disclosure/as2025dk.pdf>

※なお、スマートフォン等からは、こちらでもアクセスすることができます。



本店・本部所在地

〒120-0034 東京都足立区千住1-4-16
TEL 03-3882-3221（代表）

ホームページ

<https://www.adachiseiwa.co.jp/>



LINE公式アカウント

@adachiseiwa



本誌に関するご質問・お問い合わせ先

総合企画部 企画グループ
TEL 03-3882-3233